



平成28年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月27日

上場取引所 東

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
 コード番号 6040 URL <http://www.nippon-ski.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 宇津井 高時
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6214-3340

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第1四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第1四半期	640	—	△264	—	△267	—	△209	—
27年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年7月期第1四半期 △230百万円 (—%) 27年7月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第1四半期	△52.35	—
27年7月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を平成28年7月期より行っているため、平成27年7月期第1四半期の数値及び平成28年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第1四半期	5,561	—	4,651	—	—	80.2
27年7月期	5,537	—	4,882	—	—	84.4

(参考) 自己資本 28年7月期第1四半期 4,462百万円 27年7月期 4,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年7月期	—	0.00	—	0.00	—
28年7月期	—	—	—	—	—
28年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,322	14.0	473	0.3	474	6.4	384	23.2	96.00
通期	6,559	11.5	1,035	14.3	993	17.4	718	1.6	179.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年7月期1Q	4,000,100 株	27年7月期	4,000,100 株
② 期末自己株式数	— 株	27年7月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4,000,100 株	27年7月期1Q	— 株

(注)当社は、第1四半期の業績開示を平成28年7月期より行っているため、平成27年7月期第1四半期の数値は記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境と事業活動の概況は、次のとおりでした。

当社グループでは、スキー場が営業していない期間をグリーンシーズンとして捉え、各スキー場の保有する資産、周辺の魅力的な観光資源及び大自然を活用し、積極的に営業活動を行っております。このような中、7か所のスキー場の他、HAKUBA VALLEYエリアを中心に10店舗のレンタルスキーショップを展開するスパイシーの営業体制で事業を行ってまいりました。

HAKUBA VALLEYエリアの各施設においては、夏山から秋の紅葉まで長い期間自然を楽しんでいただけるよう、各種イベントの企画や営業を強化いたしました。国際山岳リゾート白馬八方尾根とネイチャーワールド梅池高原では標高差を生かした約1か月にわたる紅葉期間を紅葉フェスティバル等の新規イベントで告知強化し、白馬岩岳ゆり園&マウンテンビューではマウンテンバイクの2コース開設とシングルスピードという自転車競技の世界大会開催を行いました。前年に比較し、良好な天候も奏功して来場者数は増加いたしました。また、株式会社鹿島槍においては、トライアスロン・自転車合宿が堅調に推移し、既存宿泊施設の改修及び増床を行い、近年営業強化していたキッズキャンプの大型受注に成功したことにより、来場者数は、前年比278.0%に増加いたしました。スパイシーレンタルにおいては、新しい遊具の導入や、マウンテンバイクのガイド付きツアー等新規の取り組みを行い、HAKUBA VALLEYエリアの来場者数の増加に寄与しました。

竜王マウンテンパークにおいては、「SORA TERRACE」と銘打った、ロープウェイ山頂駅舎にテラスとカフェを本年8月28日にオープンいたしました。雲海やサンセットを望むパノラマの景観が好評となり、より幅広い年齢層のお客様にご来店いただき、来場者数は、前年比324.7%になるなど、着実に取り組み成果を享受しております。

川場リゾート株式会社では、道の駅「田園プラザかわば」にて地元産のブランド米を使用したおにぎり店「かわばんち」を運営し、近隣のキャンプ場やスキー場施設を活用したアウトドアでのサバイバルゲームフィールドの運営、ゲレンデで音楽イベントの開催等を継続して行いました。また、立体駐車場を活用したランニングイベントの開催等新たな取り組みを行いました。

めいほう高原開発株式会社では、本年4月に道の駅「めいほう」にてオープンしたおにぎり店「おに助」が夏休み及び秋の紅葉を楽しみに来場されるお客様で賑わい、スキー場に併設する音楽堂や駐車場において、キャンドルナイトや秋祭りを開催いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績については、売上高は前期より増加し、640百万円となりましたが、昨年10月29日にめいほう高原開発株式会社を取得したことに伴い、同社の当第1四半期連結累計期間の営業損失が計上されたこと及びのれんの償却費が増加したことから、営業損失は264百万円となりました。また、経常損失は、267百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は209百万円となりました。

当社は、本年11月2日に株式会社ハーレスキーリゾートの議決権の83.4%を取得し、長野県上田市に所在する「菅平高原スノーリゾート」がグループスキー場に加わり、来たるウィンターシーズンは、前年より1か所増加し、8か所のスキー場の体制で運営致します。菅平高原スノーリゾートは、交通アクセスがよく、特に関東圏のお客様から支持されております。今後は、上田市をはじめ、地元関係者とともによりよいスキー場運営を目指してまいります。

《グリーンシーズン》

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成26年 10月末累計	平成27年 10月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	74	77	104.4%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	15	21	141.1%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原	59	64	108.0%
竜王マウンテンパーク	4	16	324.7%
計	154	180	116.4%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成26年 10月末累計	平成27年 10月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	3	10	278.0%
川場リゾート(株)	19	19	98.5%
めいほう高原開発(株)	-	5	-
計	23	34	149.8%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。また、川場リゾート(株)は、主にサバイバルゲーム場、ローラースケートパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて24百万円増加し5,561百万円となりました。

主な要因は、法人税等の納付、修繕や投資の支払のため現金及び預金が221百万円減少し2,177百万円となったこと、グリーンシーズンの新規設備投資とウィンターシーズンへ向けた設備投資により有形固定資産が142百万円増加し2,241百万円となったこと、ウィンターシーズンへの準備によりたな卸資産が45百万円増加し128百万円となったこと、繰延税金資産の増加等によりその他流動資産が87百万円増加し248百万円となったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて256百万円増加し910百万円となりました。

主な要因は、子会社の運転資金のため借入を行い、短期借入金が135百万円となったこと、主にスキー場オープンへ向けた費用等の増加による支払いのため未払金が176百万円増加し233百万円となったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて231百万円減少し、4,651百万円となりました。

主な要因は、209百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年9月3日の「平成27年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399,850	2,177,895
売掛金	118,521	68,727
たな卸資産	82,401	128,392
その他	160,993	248,190
流動資産合計	2,761,767	2,623,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,019	979,829
その他(純額)	1,175,265	1,261,189
有形固定資産合計	2,098,285	2,241,019
無形固定資産		
のれん	322,005	300,671
その他	21,863	22,190
無形固定資産合計	343,868	322,861
投資その他の資産		
投資有価証券	38,794	37,196
その他	308,821	351,571
貸倒引当金	△14,505	△13,980
投資その他の資産合計	333,110	374,787
固定資産合計	2,775,264	2,938,668
資産合計	5,537,032	5,561,874
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,080	59,443
短期借入金	-	135,000
未払金	57,024	233,553
未払法人税等	94,362	20,034
賞与引当金	8,255	14,810
その他	241,487	245,806
流動負債合計	440,211	708,647
固定負債		
退職給付に係る負債	36,673	29,248
役員退職慰労引当金	9,490	10,057
その他	167,861	162,557
固定負債合計	214,024	201,862
負債合計	654,236	910,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,156	1,666,156
資本剰余金	1,656,156	717,998
利益剰余金	1,342,204	2,070,941
株主資本合計	4,664,517	4,455,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,538	3,054
為替換算調整勘定	4,551	3,944
その他の包括利益累計額合計	9,090	6,998
非支配株主持分	209,188	189,269
純資産合計	4,882,796	4,651,363
負債純資産合計	5,537,032	5,561,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
売上高	640,428
売上原価	330,616
売上総利益	309,811
販売費及び一般管理費	574,477
営業損失(△)	△264,666
営業外収益	
受取利息	264
貸倒引当金戻入額	525
保険差益	731
その他	624
営業外収益合計	2,145
営業外費用	
支払利息	142
その他	5,035
営業外費用合計	5,177
経常損失(△)	△267,698
特別利益	
固定資産売却益	1,407
特別利益合計	1,407
税金等調整前四半期純損失(△)	△266,291
法人税、住民税及び事業税	12,639
法人税等調整額	△50,153
法人税等合計	△37,514
四半期純損失(△)	△228,776
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,355
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△209,421

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
四半期純損失(△)	△228,776
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,597
為替換算調整勘定	△607
その他の包括利益合計	△2,205
四半期包括利益	△230,982
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△211,512
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,469

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式の取得による会社の買収)

当社は、平成27年10月13日開催の臨時取締役会において、株式会社ハーレスキーリゾートの株式を取得し、子会社とすることを決議しております。同日付で株式譲渡契約を締結し、平成27年11月2日に譲渡を実行しました。

1. 目的 当社グループ運営スキー場との相乗効果を発揮することで、日本のスキー場業界における競争優位性を確保し、更なるサービスの充実や事業基盤の強化を図ること
2. 株式取得の相手会社の名称 上田交通株式会社
3. 買収する会社の概要

名称	株式会社ハーレスキーリゾート
事業内容	スキー場の経営
資本金	128,500千円(平成27年11月2日現在)
4. 株式取得の時期 平成27年11月2日
5. 取得する株式の数 普通株式 11,672株
6. 取得価額 207,000千円
7. 取得後の持分比率 83.4%
8. 支払資金の調達方法 自己資金